

令和5年度

統一的な基準による財務書類

令和7(2024)年3月

栃木県大田原市

目 次

1	はじめに	2
2	地方公会計による財務書類の概要	2
3	財務書類4表の見方	5
4	令和5年度財務書類（要約）	
(1)	貸借対照表	9
(2)	行政コスト計算書	10
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	11
5	財務書類の分析指標	12

1 はじめに

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった課題がありました。

そこで、国において「新地方公会計制度改革」として、より財政の透明性を高め、より適切に説明責任を果たすという観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に分かりやすく説明するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による会計（地方公会計）を導入することとして、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されたところです。

大田原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきましたが、平成28年度から固定資産台帳の整備を始め、平成29年度からは日々仕訳による伝票処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

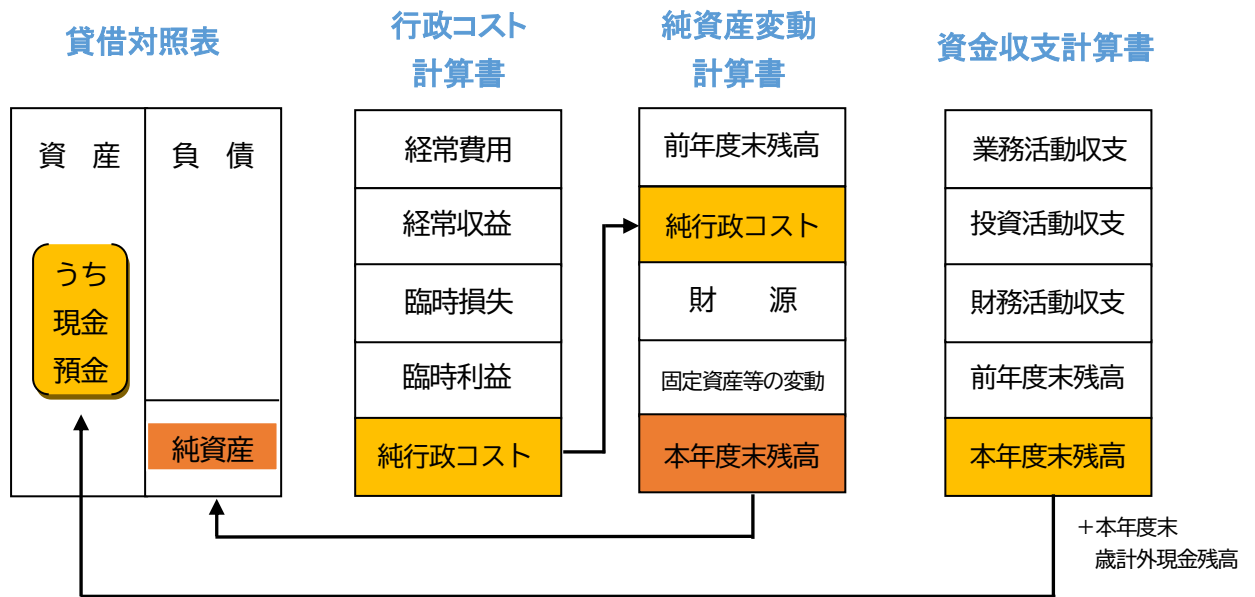
純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払を3つの区分で表示したもの

【財務書類の相互関係】

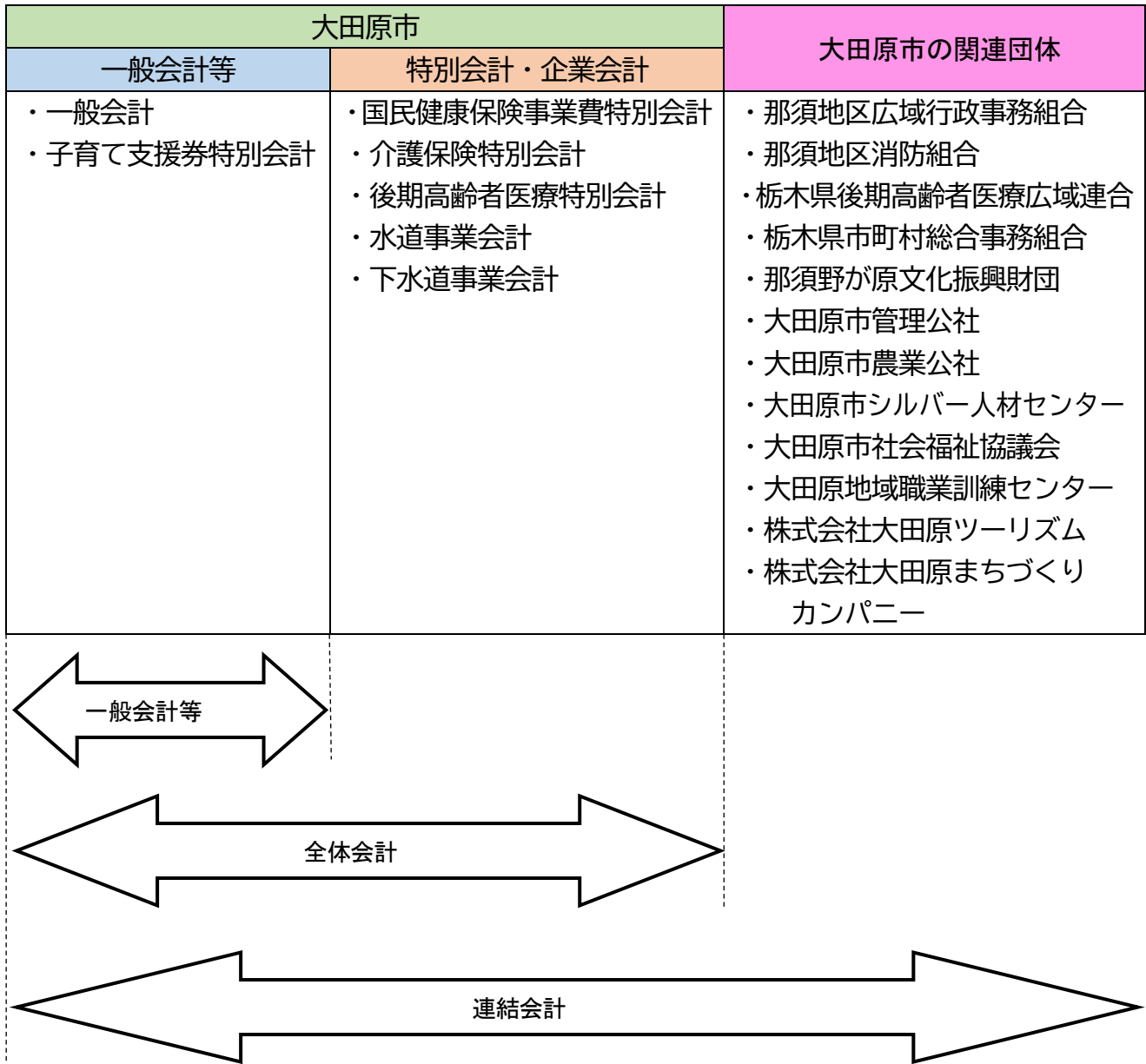


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【財務書類の作成の対象】

- 一般会計等
大田原市の一般会計等財務書類は、一般会計・子育て支援券特別会計を合算して一般会計等財務書類としています。
- 全体会計
全体会計財務書類は、一般会計等のほか本市を構成する会計全てを連結して全体会計財務書類としています。
- 連結会計
連結会計財務書類は、市と連携協力して行政サービスを実施している組合・関係団体・法人の財務書類を全体会計に連結して連結会計財務書類としています。

【一般・全体・連結財務書類の会計区分】



3 財務書類4表の見方

○貸借対照表

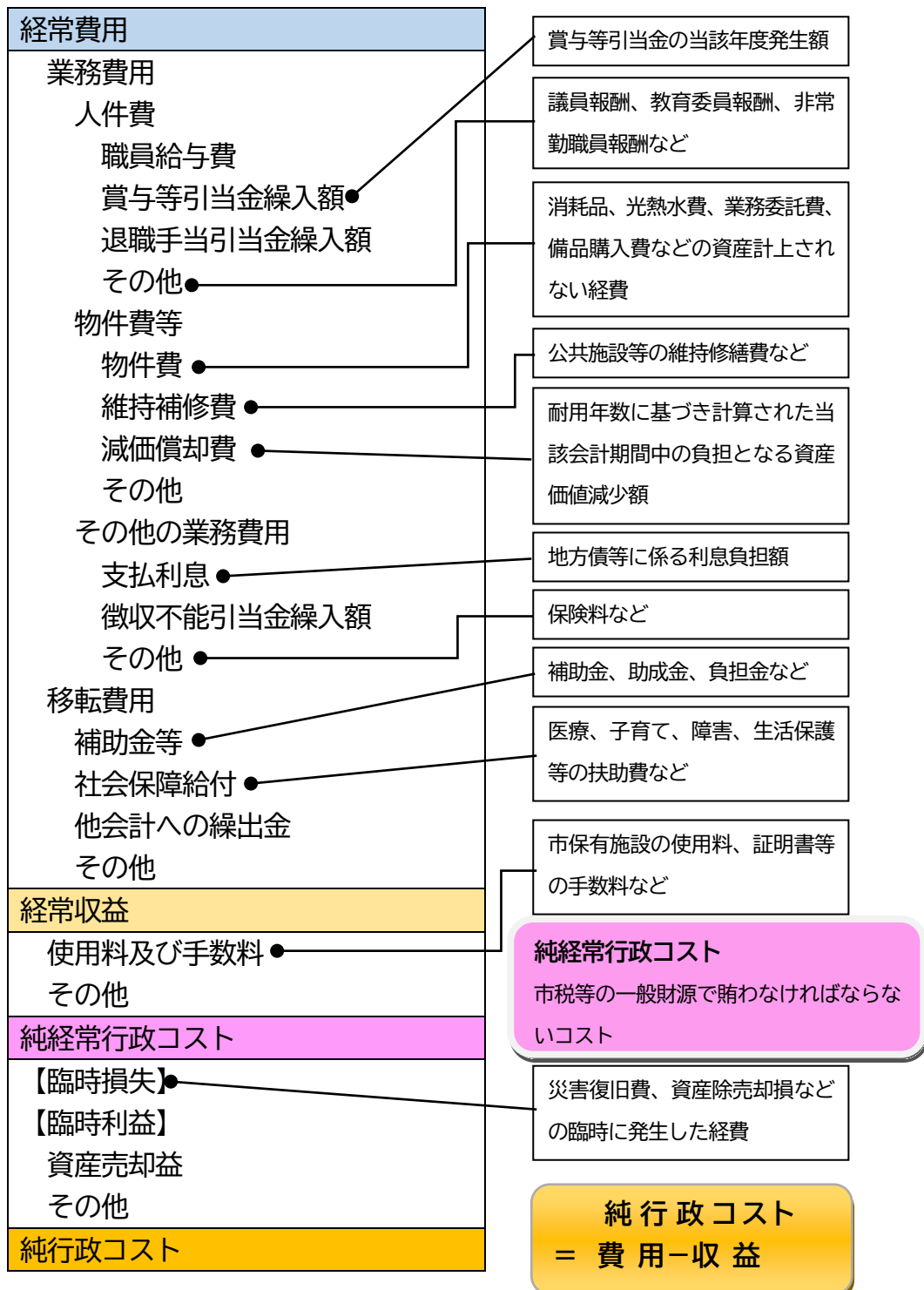
基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。左側（借方）は資産（どのような財産を保有しているか）、右側（貸方）は負債・純資産（保有する資産の財源は何か）を表しています。

	資 産	負 債	
	固定資産	固定負債	返済期日が1年を超える債務など
建物（庁舎・学校・市保有施設等）、土地など	有形固定資産	地方債	将来発生する退職手当見込額
	●事業用資産	長期未払金	
道路、橋りょう、公園など	●インフラ資産	退職手当引当金 ●	リース債務など
	物品	●その他 ●	
公営企業、関連団体などへの出資金	無形固定資産	流動負債 ●	返済期日が1年以内の債務など
	ソフトウェア	1年内償還予定地方債	
	●その他 ●	未払金	
市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの	投資その他の資産	未払費用	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額
	●投資及び出資金 ●	前受金	
	●投資損失引当金 ●	賞与等引当金 ●	
	●長期延滞債権 ●	預り金 ●	歳計外現金など
	●長期貸付金 ●	●その他 ●	
現金等1年以内に換金可能な資産	基金		
	●その他 ●		
	●徴収不能引当金 ●		
	流動資産	純 資 産	負 債 将来世代の負担
市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの	現金預金	固定資産等形成分	純資産 ・過去に拠出された税金や国県等からの補助金 これまでの世代の負担
	●未収金 ●	余剰分（不足分）	
	短期貸付金		
	基金		
市税等の収入未済額のうち、回収不能見込額	●財政調整基金 ●		
	●減債基金 ●		
	●棚卸資産 ●		
	●徴収不能引当金 ●		
	繰延資産		
	資産合計	負債及び純資産合計	

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

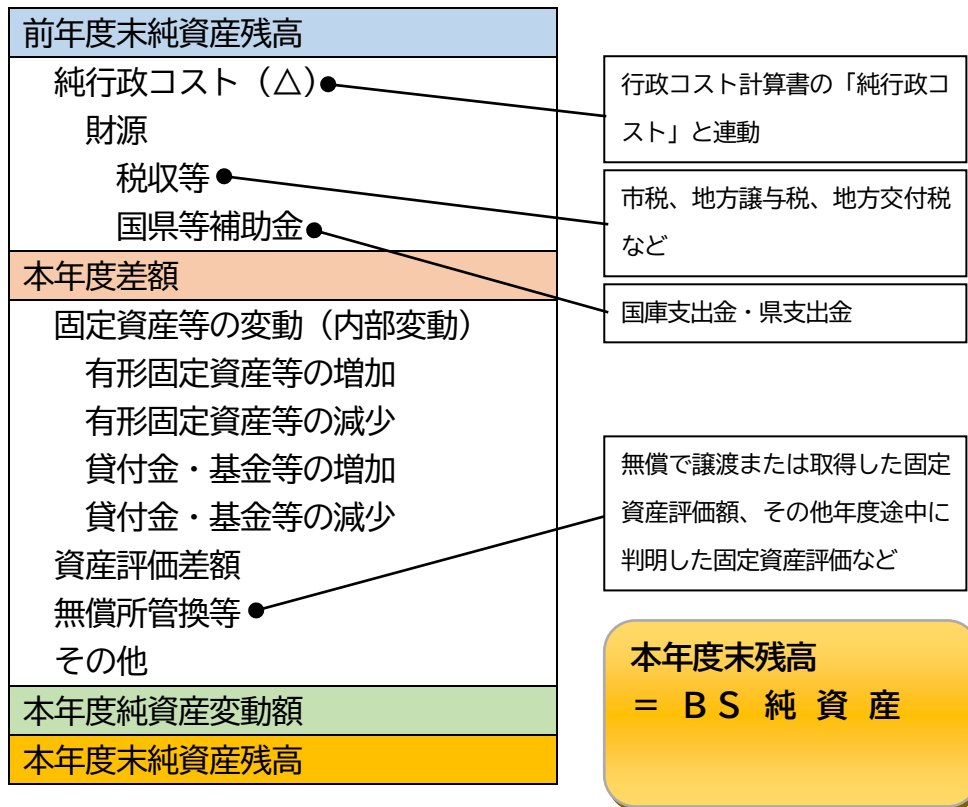
企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。



○純資産変動計算書

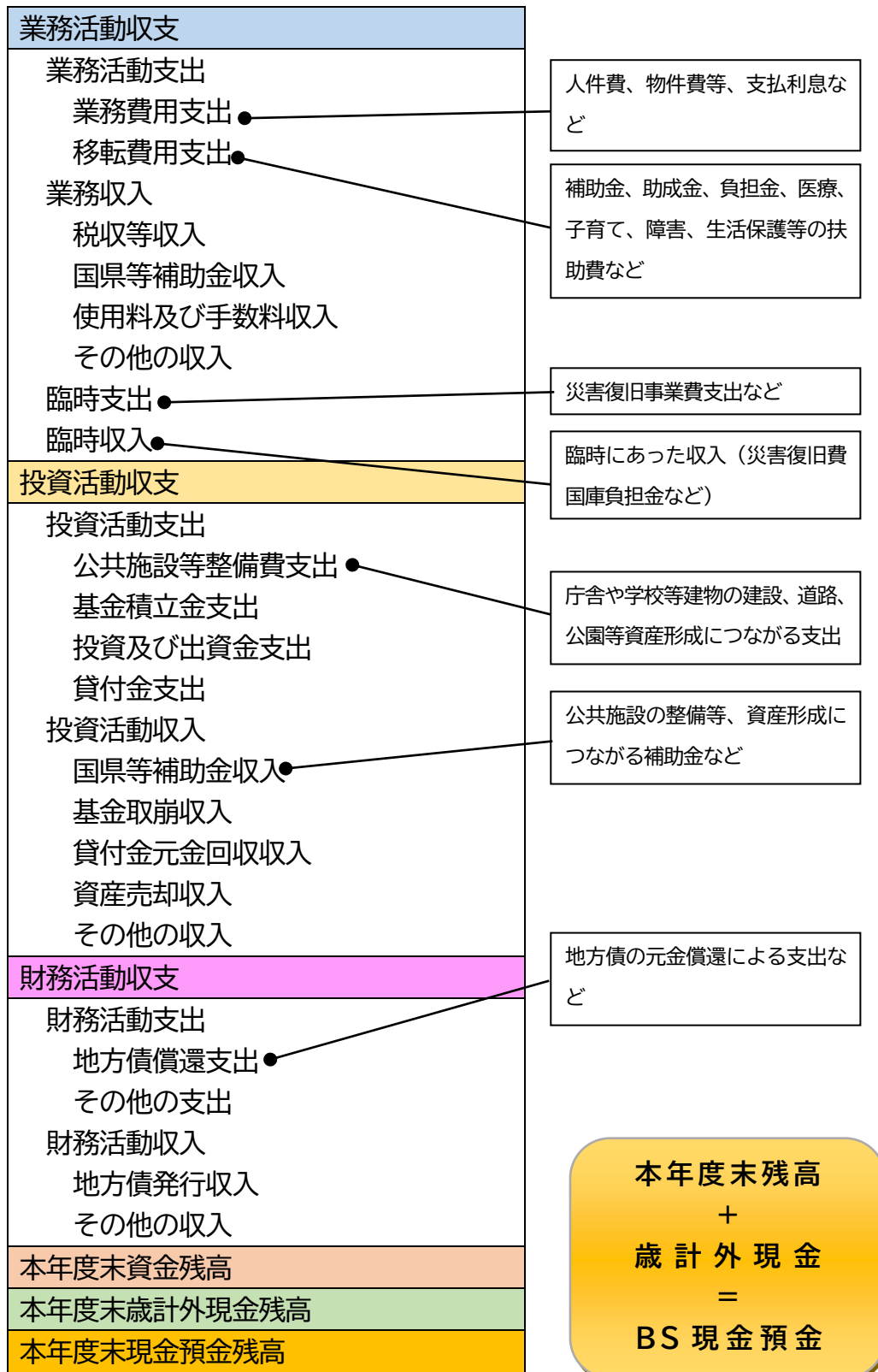
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や用途の内容を表す書類です。

毎年の経常的な費用が、税金等の財源によってどのように賄われているか、また、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかを表します。



○資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表す書類です。



4 令和5年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表

貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
資 産				負 債			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	131,076	166,983	174,735	固定負債	26,964	54,296	58,086
有形固定資産	124,807	161,525	168,300	地方債	22,319	33,375	34,937
無形固定資産	5	629	630	長期未払金	—	—	1,319
投資その他の資産	6,263	4,829	5,804	退職手当引当	4,552	4,856	5,756
				損失補償等引当金	—	—	8
				その他	94	16,065	16,066
				流動負債	4,026	5,521	5,894
				1年内償還予定地方債	3,136	4,170	4,367
				未払金	—	366	448
				未払費用	—	—	3
				前受金	—	—	4
				賞与等引当金	401	428	496
				預り金	475	540	550
				その他	15	17	25
流動資産	5,010	8,997	9,710	負債合計	30,990	59,817	63,980
現金預金	2,097	4,180	4,830	純 資 産			
未収金	49	255	308	固定資産等形成分	133,943	171,514	179,271
短期貸付金	101	101	86	余剰分（不足分）	△28,847	△55,351	△58,801
基金	2,766	4,430	4,451				
棚卸資産	—	16	19				
その他	—	25	26				
徴収不能引当金	△3	△9	△9				
繰延資産	—	—	5	純資産合計	105,096	116,163	120,471
資産合計	136,086	175,980	184,450	負債及び純資産合計	136,086	175,980	184,450

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等の令和5年度末の資産は1,360.9億円となり、令和4年度と比べ29.4億円の減となっています。資産の内訳は、固定資産が減価償却に伴う有形固定資産の減少により20

億円減の 1,310.8 億円となっており、流動資産は現金預金の減少により、9.5 億円減の 50.1 億円となっています。

将来支払う必要がある負債の合計は 26.3 億円減の 309.9 億円となっており、地方債発行の抑制により減少しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	30,460	46,560	54,002
経常収益	998	3,027	3,699
純経常行政コスト	29,462	43,533	50,303
臨時損失	697	700	724
臨時利益	35	35	24
純行政コスト	30,124	44,198	51,003

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等では、日常的に生じる経常費用は 304.6 億円となり、令和 4 年度と比べ 7.6 億円の増となっています。主な増加の要因としては、物件費と社会保障給付の増加が挙げられますが、臨時損失では新型コロナウイルス感染症への対応等に要した経費の減少により 2.6 億円減の 7 億円となっており、最終的な 1 年間のコストの純額である純行政コストは 4.2 億円増の 301.2 億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末残高	105,415	116,220	120,840
純行政コスト	△30,124	△44,198	△51,003
財源	29,740	43,833	50,543
純資産変動額	△319	△57	△369
本年度末純資産残高	105,096	116,163	120,471
うち固定資産等形成分	133,943	171,514	179,271
余剰分(不足分)	△28,847	△55,351	△58,801

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等においては、令和4年度と比べ、税金等が1.9億円増の209.6億円、国県等補助金が1.3億円減の87.8億円であり、財源が純行政コスト(301.2億円)を下回ったことから、令和5年度末の純資産残高は、3.2億円減の1,051億円となっています。

また、令和5年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が1,339.4億円、「余剰分(不足分)」が△288.5億円となっており、「余剰分(不足分)」がマイナスということは、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,280	4,672	4,989
業務支出	26,381	40,841	47,700
業務収入	29,603	45,456	52,632
臨時支出	679	681	681
臨時収入	737	737	737
投資活動収支	△2,076	△2,588	△2,797
投資活動支出	3,257	3,977	4,372
投資活動収入	1,181	1,389	1,575
財務活動収支	△2,733	△3,491	△3,519
財務活動支出	3,405	4,474	4,660
財務活動収入	672	983	1,141
前年度末資金残高	3,152	5,113	5,689
本年度末資金残高	1,623	3,705	4,355

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等において、市税や補助金、人件費など業務活動にかかる収支である業務活動収支は32.8億円であり、通常の行政サービスについては賄えたことを表しています。

固定資産の取得などの投資にかかる収支である投資活動収支については、投資活動支出が32.6億円と前年度に比べ6.9億円増加しましたが、投資活動収入を上回ったことから、△20.8億円となっています。

財務活動収支については、地方債発行収入(6.7億円)が地方債償還支出(33.9億円)を下回ったことから△27.3億円となっています。

令和5年度末資金残高は16.2億円となっており、これに歳計外現金の残高4.8億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金高と一致し、21億円となります。

5 財務書類の分析指標

分析指標

指 標	算 式	数 値	説 明
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－ 土地等の非償却資産＋ 減価償却累計額) ×100	(一般会計等) 48.4% (全体会計) 45.0% (連結会計) 45.8%	・償却資産に占める減価償却累計額の割合を示しています。 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示しており、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	(一般会計等) 2,784百万円 (全体会計) 3,842百万円 (連結会計) 3,885百万円	・資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより歳出と歳入のバランスを示す指標を示しています。
純資産比率	純資産合計÷資産合計 ×100	(一般会計等) 77.2% (全体会計) 66.0% (連結会計) 65.3%	・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合を示しています。 ・保有する資産のうちこれまでの世代がどの程度負担しているかを示しています。

市民一人当たりの指標

指 標	算 式	金 額	説 明
市民一人当たりの資産	資産合計÷人口	(一般会計等) 197.6万円 (全体会計) 255.5万円 (連結会計) 267.8万円	道路、学校等の資産を市民一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 一般会計等の令和4年度類似団体平均値(193.8万円)と比較してみると、平均値を上回っていますが、資産額が多いと維持管理費等のコストがかかります。
市民一人当たりの負債	負債合計÷人口	(一般会計等) 45.0万円 (全体会計) 86.9万円 (連結会計) 92.9万円	借金等の負債を市民一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 一般会計等の令和4年度類似団体平均値(57.3万円)と比較してみると、平均値を下回っていることが分かります。
市民一人当たりの行政コスト	純行政コスト合計 ÷人口	(一般会計等) 43.7万円 (全体会計) 64.2万円 (連結会計) 74.1万円	人件費・物件費等の行政サービスに要する費用が、市民一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。 一般会計等の令和4年度類似団体平均値(45.1万円)と比較してみると、平均値を下回っています。

※人口は 68,873 人（令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口）で計算しています。